

1 対象機関の概要

1. 対象機関の現況（2001年5月現在）
- (1) 機関名：山口大学
- (2) 所在地：山口県山口市大字吉田1677-1
(〒753-8511)
- (3) 設置年：昭和24年5月31日
- (4) 学部構成：人文学部，教育学部，経済学部，理学部，医学部，工学部，農学部7学部（併設）山口大学医療技術短期大学部（2000年10月医学部保健学科へ改組）
- (5) 研究科構成：人文科学研究科，教育学研究科，経済学研究科，医学研究科，理工学研究科，農学研究科，東アジア研究科，連合獣医学研究科（山口大学・鳥取大学・宮崎大学・鹿児島大学で構成）8研究科
[鳥取大学大学院連合農学研究科（鳥取大学・島根大学・山口大学で構成）]
- (6) 学生総数（2001年5月1日現在）：10,653名
- | | | | |
|-----------------------|-----------------|---------|--------|
| 学部学生計 | 9,094名 | | |
| 人文学部 | 886名 | 教育学部 | 1,091名 |
| 経済学部 | 1,773名 | 理学部 | 986名 |
| 医学部 | 702名 | 工学部（昼間） | 2,601名 |
| 工学部（夜間） | 391名 | 農学部 | 664名 |
| 大学院生計 | 1,559名 | | |
| 人文科学研究科（修士課程） | 43名 | | |
| 教育学研究科（修士課程） | 101名 | | |
| 経済学研究科（修士課程） | 38名 | | |
| 医学研究科（博士課程） | 292名 | | |
| 理工学研究科（博士課程） | 903名 | | |
| | (前期739名・後期164名) | | |
| 農学研究科（修士課程） | 86名 | | |
| 東アジア研究科（博士課程） | 15名 | | |
| 連合獣医学研究科（博士課程） | 81名 | | |
| [鳥取大学大学院連合農学研究科（博士課程） | 156名] | | |
| (併設)山口大学医療技術短期大学部学生数 | 235名 | | |
- (7) 教員総数（2001年5月1日現在）：880名
学長1名，教授322名，助教授248名，講師106名，助手203名 [教諭100名・養護教諭6名]

2 教養教育に関する考え方

1. 理念と目的 山口大学は、「発見し・はぐくみ・かたちにする」という理念を掲げており，教養教育も「『自ら』が発見し・はぐくみ・かたちにする」ことを通じた，自己の再発見，さらに「課題探求能力」の『礎』となる諸能力獲得及び主体形成を目的とする。
2. 共通目標の設定 山口大学では，学部段階の教育を専門教育と教養教育とに大別している。教養教育については，山口大学の卒業生が共通に持つべき資質・能力として目標を設定し，さらにその内容を具体的に規定している。
3. 高校教育との連携 高校教育との連携・整合性の確保を主要課題とする。近年，自発的な学習態度を持たない入学者の増加，入学者の学力・資質の多様化が進んでいることへの対処を主要な課題と考える。
4. 専門教育との連携 山口大学は，教養教育と専門教育とを区別しているが，両者が別個の独立したものとはしない。「課題探求能力」は専門教育を通じて獲得された専門性なしにはありえないし，教養教育と専門教育とが相互に刺激しあうことによって知的発展が促されると考える。したがって，専門教育と教養教育との密接な連携の確保が重要である。
5. 特徴 こうした認識に立って，山口大学の教養教育は以下のような特徴を持つ。(1)入学者の知的未成熟に対応するため，自発的な学習態度への転換を促す教育を重視していること，及び，入学者の知的成熟に即した段階的なカリキュラム。(2)「課題探求能力」の基礎になる知的技能の重視。(3)教養として求める知識・理解については「礎」の部分だけに限定し，関心の喚起と正しい基礎的理解の付与に重点を置くことで，生涯にわたる学習者としての態度の育成を重視していること。
6. 教養教育の内容 (1)全体を大学教育を受けるための基礎科目と豊かな人間性の育成を目標とする教養科目に大別し，同種の授業でも目標に応じて基礎科目・教養科目に振り分けている。(2)外国語については，目標に応じて基礎科目と教養科目に区分し編成している。英語と初習外国語を設置しているが，基礎的技能としての英語の運用能力を重視している。(3)保健体育科目は特に科目区分を設けず，教養科目の中に配置している。(4)基礎科目に含まれる理系基礎科目は，理科系学部の専門教育に対して基礎を与える専門教育の一部という性格とともに，理科系卒業生が共通に備えるべき“理科教養”の性格を併せ持つ。

3 教養教育の目的及び目標

1. 山口大学設置の趣旨

山口大学は、「構成学部の協力により、総合大学の特色を活かして、専門の学術を究めるとともに、学識深く教養の高い人材を育成することを目的とする」と定め、社会に対して有能な人材を提供することを最大の使命として、実践してきた。

2. 山口大学の特徴と将来像

(1) 多様な教育・研究活動を行う総合大学 - 山口大学の歴史・伝統 -

山口大学は、幕末期の山口講堂（1815年）に遡る歴史を持ち、昭和24年（1949）に、旧山口高等学校をはじめ山口県域に生まれ育った独自の歴史と内容を持つ6つの学校が合併して誕生した総合大学である。その後も変遷を重ねながらも、各学部は前身校の伝統を今に継承して個性的な教育研究活動を行い、海外の諸大学との間に学術交流協定を締結（大学間協定9機関、学部間協定23機関）するなど、国際社会との連携にも充実を期している。

(2) 山口県になくはない中核的大学 - 山口大学の規模・内容 -

こうした歴史・伝統を踏まえた山口大学は、7学部1短期大学部、8研究科を有し、学生数は、学部収容定員7,935名、短期大学部収容定員240名、研究科収容定員1,269名、教員数880名、蔵書数は、附属図書館に約160万冊、東亜経済研究所に約12万冊備え、規模及び内容において、山口県内で最も充実した大学に成長するとともに、山口県の中核機関として重要な位置を占めている。

(3) 山口県から東アジアまで - 山口大学の地理的条件 -

中国地方の西端にある山口県は、地理的歴史的に中国地方との連携を軸に発展してきた。また九州地方との連絡・関係も強く、この性格は山口大学の特色ともなっている。約2,000名に及ぶ学部入学生のうち、山口県出身者が約4分の1、山口県を除く中国地方出身者が約4分の1、九州地方出身者が4割弱を占めているところにも現われている。

山口県は、韓国・中国などと一衣帯水の関係にあり、東アジア世界の一角を占めて経済・政治・文化それぞれに強く深い関係を結んできた。山口大学もその地域的伝統を踏まえ、韓国・中国の諸機関、さらにはタイ・インド・インドネシアなどの諸大学との間に学術交流協定を締結し研究者の交流や留学生の相互交換や受け入れに取り組んでいる。

(4) 将来像

山口大学は、研究の高度化を進め、これを基礎にして「教育を重視し学生を大切にする大学」、「地域に存在感を持つ大学」、「世界に対して積極的に情報発信し知的貢献を行う大学」を目指す。

教育研究や管理運営の効率化と高度化及び社会のニーズに対応した教育研究内容の整備のために、平成13年から全学の委員会を整理統合した。新しく教育研究委員会、評価委員会（その下に教育評価委員会を持つ）と学長を機構長とする大学教育機構（学内措置：入試部、共通教育センターを含む教育部、学生支援部の3部）を設置し、一元化及び全学的視野からの学部横断的な教育システムの確立を図ると同時に、学部段階教育の入口から出口までについての体系的評価・改善体制を構築しつつある。

これらの施策を通じて、学生の課題探求能力の育成と卒業時における質の確保を実現するため、専門教育も含めた学部段階の教育の見直しに着手している。教養教育については、共通教育の組織体制の見直しとカリキュラム改革を並行して進めている。

3. 教養教育の目的

(1) 目的

教養教育の目的は、「『自ら』が“発見し・はぐくみ・かたちにする”ことをとおして、真に人間的な平和・幸福・豊かさを探求し、実現するための「礎」を築く」と規定されている。課題探求能力及び人間的な豊かさを持つ知的主体の形成に資するよう、その『礎』となる諸能力の開発・獲得を教養教育の目的とする。

(2) 教養教育の基本的方針

教養教育は全学的な協力による共通教育として実現される。共通教育は、総合大学としての多様な教育資源を活かし、山口大学の総合性を具現するものとして、全学生を対象に共通の実施機関（共通教育センター：学内措置）によって統一的に実施される。

課題探求能力を持つ知的主体の形成という目標に鑑み、専門教育と教養教育との十分な連携と相互刺激、高校教育との整合性及び無理のない移行に配慮し、「なじみやすい大学」「わかりやすい授業」を目指す。

(3) 提供する教育内容及び教育方法の基本的な性格

自発的に学ぶ態度を持たない入学者の増加の中で、十分な課題探求能力のある知的主体の形成を目指すという困難を十分に意識し、自発的学習態度の確立を主眼にした授業や主体たるための条件である基礎的技能的修得を目的とする授業を配置する。

特に重要な課題として、知的関心の喚起・維持・発展と受講者の前提的な知識・理解の水準に授業内容を適合させることを掲げる。

学生の知的成熟に対応したくさび形カリキュラムを

設定し、生涯にわたる「知の探求者」となるための基礎と動機づけを与える。

授業を適切な区分に編成し、到達目標を明確化するとともに、それぞれについて適切な授業形態・教育方法の開発に努める。これを基礎にして、専門教育も含めた連携の確保を図る。

精密なシラバスの公開を通じ、個々の授業の目標・内容・評価基準を透明化し、カリキュラムを構成する授業間の整合性の確保に努める。

授業担当者の権限・義務と責任を明確化するとともに、担当者による授業の自己評価を組織的に点検することを通じてカリキュラムと個々の授業の改善に努める。

(4) 達成しようとしている基本的な成果

課題探求能力及びそれに基づく課題の解決能力や解決に向けての情報発信能力を持つ主体形成という共通の目的を達成するために、「確実な成果を保證できる教育システムの構築」を目指す。

これに関連して、履修の体系性と自由度という両立が難しい要求をともに満たすことのできるコース・カリキュラムの導入を計画中である。コース・カリキュラムには、多様な入学者の学力に対し、きめ細かな対応が可能となること、関心喚起・発展を保證し、「広く浅く」を脱却することの2つの成果が期待されている。

また、学生授業評価と担当者による授業の自己評価を通じた「確実な成果」を保證できる教育体制の確立に努めている。

さらに、全学協力による共通教育の組織体制についても、「確実な成果」を保證するために、授業責任の明確化と積極的な教育改善活動の促進という視点から見直しを進めている。

4. 教養教育の目標

上記の目的を達成するため、「山口大学の理念と目標」に、「驚き」「個性」「出会いと交流」「夢」の4項目の教養教育の目標を掲げている。

(1)「驚き」：「驚きを大切にし、『自ら』が考え・判断・表現・行動・発信する能力を養うこと」。課題探求のみならず、課題を解決したり、解決のために積極的に情報発信できる知的主体の形成が教養教育の第1の目標である。

教養教育では、特に自発的学習態度の確立のために、関心の喚起・維持・発展を中心的な課題として掲げる。

「考え・判断・表現・行動・発信する能力」に関しては、基礎的スキルとして「日本語で読み書き議論する能力」「数値的な理解・表現能力」「コンピュータを操る能力(プレゼンテーションを含む)」「英語の運用能力」の4つの具体的目標を掲げて取り組んでいる。

(2)「個性」：「個性を大切にし、心身ともに豊かな人間性と〈美〉を発見するところをはぐくむこと」。個性の尊重とともに、豊かな人間性の育成と感性や美意識の錬磨を教養教育の目標の一つとする。

個性の尊重については、専門教育を中心にして修士指導を行い、個々の学生の志望や適性に合った履修計画・授業選択ができるよう配慮する。

個性の尊重及び豊かな人間性の涵養は教養教育の古典的な目標の一つであったが、知的関心を喚起するためにも今なお重要性が確認されており、その根幹をなす自由選択制は狭義の教養的科目において維持されている。

(3)「出会いと交流」：「出会いと交流の中で、歴史と伝統を重んじつつ、異文化を受け入れるところを養い、地域社会と国際社会への責任感や義務感を培うこと」。国際化時代の中で、自己のアイデンティティに関わる歴史と伝統への理解、そして異文化に対する理解が特別の重要性を帯びており、これらへの理解を通じて地域社会と国際社会への責任感・義務感を自覚させる必要がある。この点も教養教育の目標の一つである。

国際舞台で活躍できる自己表現能力の育成は、学部段階の教育全体に対する目標の一つとされている。

教養教育においては、運用能力の修得だけでなく、文化的アイデンティティを視野に入れた英語教育を求めている。

(4)「夢」では、「夢を描き続け、自らが生涯を通じての〈知の探求者〉になる『礎』を築くこと」。生涯にわたる学習者としての出発点を与えることが、教養教育の目標だということが確認されている。

学問も社会も絶えず高度化している現代においては、教養教育は特定の知識を付与するよりも、絶えず学び直して行ける〈知の探求者〉たりうるような態度の獲得と動機づけを重視すべきである。したがって、広い問題関心の開発を通じた総合的視野と正しい基本的理解の獲得が教養教育の指標となる。

教養教育の目標は、万般の知識を広く浅く付与することではない。教養教育の範囲は、将来に対する知的な「礎」となる部分に限定される。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 共通教育の運営組織

(1) 山口大学における教養教育は、全学部との協力によって実施され、責任機関である「共通教育委員会」とその下に置かれた実施・研究組織である「共通教育センター」(学内措置)によって、全学部を対象に、一元・体系的に管理・運営されている。

(2) 平成8年4月に教養部を廃止し、教養教育の新たな実施責任機関として「共通教育委員会」を設置し、この委員会の下に、教養教育の実施及び運営に関する学内共同の教育研究機関として「共通教育センター」を設置した。

共通教育センターは、「大学教育システム研究開発施設」と「共通教育実施部門」とで構成し、共通教育実施部門には、カリキュラムの企画・編成等を行う「企画編成委員会」と、授業、試験等を実施する「実施委員会」を置いている。更に、共通教育科目案の策定及び授業の円滑な実施のため「授業科目別部会」を置いている。また、教養教育の円滑な実施のため、全教官は、共通教育科目の複数の区分の授業科目に登録しなければならないこととしている。これらの事務を掌握する組織として、庶務部に企画室を新設した。なお、平成12年4月からは、事務局と学生部の一元化に伴い、共通教育センターの事務は学務部教務課において処理することとなった。

(3) 平成13年4月からは、全学的委員会及び教育研究組織の見直しを行い、教養教育の実施責任委員会である共通教育委員会を廃止し、新しく教育研究委員会を設置するとともに、大学教育機構(学内措置)を設置し、共通教育センターは、同機構の教育部に所属させ、全学的支援体制を構築した。

2. 学生による授業評価

平成11年度から、共通教育科目の全授業科目に対して、学生授業評価を実施している。

調査項目等は共通教育センター運営委員会での審議を経て決定している。

個別授業の結果は、担当教員に比較可能な授業群の資料を付した結果報告票として返している。また、全体としての授業の結果は詳細に分析された上で、共通教育センター運営委員会での審議を経て「センターだより」で公表されている。この分析結果は、カリキュラム上の問題点を探る重要な資料として、カリキュラム改革に役立てられている。

3. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施
共通教育センターでは、教員が授業内容や方法を改善し、向上させるための取り組みとして、平成9年度から毎年1泊2日の合宿によりFD研修会を開催している。

FD研修会の企画方針は、(1)FDに関する啓蒙(講演)(2)カリキュラムの改善に関する研修(3)教授法に関する研修-「学生の授業評価」「教育機器利用法」「授業実践の事例研究」(4)教官の全学的意見交換(自由討論による教育実践の情報交換)(5)転換期教育の充実方策等である。

さらに、研修会終了後においては、参加者全員にアンケートを行い、研修の効果及び今後の研修の企画方針の参考としている。また、FD研修会報告書を作成し学内教官をはじめ、広く関係者に配布している。

《運営》共通教育センター

共通教育センター長、大学教育システム研究開発施設員、学務部教務課

《参加対象者》各学部の教官、共通教育センター運営委員会委員

(なお、平成12年度は県内高等学校の校長、教諭にも参加願った。)

4. 担当教員による授業の自己評価

「教育研究システム等検討WG」の答申(平成12年3月)により、担当者が行う個別授業についての自己評価の仕組みが提起されている。精密なシラバスに授業の結果(成績評価)を対照させ、さらに学生授業評価を参照しつつ、結果を自己評価報告書にまとめ、その結果を公表する。

自己評価報告書作成は、教員の授業に対する責任の一つとされ、担当者に授業の問題点を自覚させ、さらに試行錯誤を経た確実な授業改善を見込むことができる。共通教育センターでは、平成12年度後期より、この趣旨に基づき担当教員による授業の評価を開始しており、授業改善のための資料として活用される見込みである。また報告書として公表を予定している。

なお、担当教員による自己評価の準備作業として、平成12年度前期には、共通教育全担当者に対する授業に関するアンケートを実施したが、その結果もセンター運営委員会(現共通教育運営委員会)に報告され、公表予定であり、さらにカリキュラム改革の基礎資料として利用されている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

1. 共通教育編成の基本方針

(1) 山口大学の共通教育では、教育目標を明確化し、目標に見合った教育内容を確保するため、目標ごとに授業科目区分を設けて編成している。(2) 特に、「『自ら』が発見し・はぐくみ・かたちにする」主体の形成という目的を達成するために、知的成熟に応じた科目の学年配当を採っている。(3) さらに、高校教育からのスムーズな移行を中心的な課題として掲げている。

2. 教育課程編成上の特質

(1) 基礎科目の設置 大きな区分として、教養科目と基礎科目を設けている。従来からある教養科目に対して、基礎科目という区分を明確にしたのは、入学者の多様化によって、大学で学んでいけるだけの知的条件を獲得していない入学者が目立ってきたためであり、あらためて「大学で学ぶための基礎」を修得させる授業の必要性が確認されている。基礎科目には、技能(手段)の修得という性格があり、教養教育だけでなく、専門教育に対する基礎の役割も果たしている。

(2) 転換期教育 大学教育は知的好奇心と自発的学習を前提にしているが、現在では、こうした学習態度を持たない入学者の増加が学部段階の教育に対する大きな問題となっている。こうした問題に対処するために、大学で学ぶ上で最低限必要な学習態度と技能の獲得を目標とした転換期教育を設定している。

(3) 高年次教養科目の配置 本来の教養科目は、専門教育での知的な錬成を経て、知的主体として成長した2年次以後に配置した方が無理がなく、さらに教養教育の成果を専門教育に還元できる。加えて、高年次での教養科目は卒業後も学び続けるための助走、あるいは「礎」ともなる。そこで、一部の教養科目を高年次に配置するという授業編成を採っている。

3. 授業科目区分とその内容

(1) 教養科目 教養科目は興味・関心に応じて自由で自発的な履修が可能のように、各授業区分ごとに卒業要件となる単位を決めるだけで、そのうちからの授業科目の選択は自由とするという自由選択制を採っている。教養科目には、以下の授業科目区分が含まれる。

主題別科目 主題別科目は「テーマ」講義であり、知的関心喚起を目標にする。対象を1年生とした、転換期教育である。主題別科目には、「思想と文化」「芸術と表現」「社会と組織」「環境と人間」「自然と科学」「健康とスポーツ」の6授業科目がある。

分野別科目 分野別科目は「学」といった学問の入門・概説的講義であり、「人文科学」「社会科学」「自然科学」「応用科学」の4分野に分けられている。特定の分野に偏らない履修を求めており、一部は高年

次での履修を義務づけている。なお、保健体育科目は「応用科学」に置かれている。

総合科目 総合科目は多数の講師によるオムニバス形式の講義科目である。重要性のある特定のテーマを学際的・多角的に理解させることが目的であり、高年次専用である。

教養外国語科目 山口大学では教養教育における外国語の授業を目的別に教養外国語科目と基礎外国語科目とに区分している。教養外国語科目は、外国語能力の錬成だけでなく、それを通じた異文化理解を目的としており、「教養英語」「教養ドイツ語」「教養フランス語」「教養中国語」「教養ハングル」の5授業科目がある。

(2) 基礎科目 基礎科目は必修又は必修に近い性格を持ち、大学教育への基礎として1年次で履修すべき科目である。

初期教育科目 初期教育科目は大学で学ぶ上で必要な基礎的技術の修得を目的にしており、「基礎セミナー」「情報処理」及び外国人留学生向けの「日本事情」の3授業科目を含む。

「基礎セミナー」は少人数による演習形式の授業で、転換期教育に含まれている。すべての学部で1年前期に必修としている。「日本語で読み・書き・議論する」能力の錬成を具体的内容とするが、そうした技術の修得を通じた知的主体形成を目的にしている。

「情報処理」は、パソコンとインターネットの利用が大学での効率的な修学に不可欠だという認識の下、パソコンの利用法を修得させる授業である。必修としている学部とそうでない学部がある。

基礎外国語科目 大学での修学の前前提となる基礎的な外国語の運用能力の獲得を目的とする授業であり、「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「ハングル」と外国人留学生用の「日本語」が設置されている。

理系基礎科目 各自然科学の学部段階における入口部分の授業であり、教育学部の一部と理系学部の学生のみが対象である。学部・学科ごとに様々な履修指定があり、必修又は狭い選択必修という形で課している。専門教育に対する基礎という性格があるが、概して専門の必要性より広い履修を求めており、理系学部の卒業生として必要な自然科学への広い理解という性格もある。また理系基礎科目には実験が含まれており、すべての理系の学部で複数の実験を必修科目として指定している。

4. 科目区分ごとの履修・単位修得状況

(1) 教養科目の履修状況

「主題別科目」では63授業が開講されており、平均受講者数は128人、受講者数の最大は795人である。「分野別科目」は155授業が開講されており、平均受講

者数は112人、最大は483人である。「総合科目」については、17授業が開講され、平均受講者数は124人、最大は336人である。なお受講者数の最小は4人（総合科目）であった。

一見して授業規模に大きな差があり、大規模な授業も散見される（受講者300人以上の授業が計14ある）。これは自由選択制を採っており、受講者数の制限を行うか否かを担当者の判断に委ねているためである。他方、2授業のみであるが、最大の教室の収容人数（463人）を上回る、明らかに過大な規模の授業が発生している。

「教養外国語科目」は、72授業が開かれており、受講者数の平均は57人、最大は159人、最小は4人である。ここにも、受講者数の大きな差が見られるが、外国語の授業としては最大も平均も過大だといわざるをえない。特に「教養英語科目」（31授業）だけで見れば、平均受講者数は81人にも達する（なお、英語に関しては、クラス規模の縮小を含む改革案を検討中である）。

（2）基礎科目の履修状況

「初期教育科目」では、「基礎セミナー」「情報処理」「日本事情」それぞれでまったく履修の状況が違う。「基礎セミナー」（67授業）は、当初から30人程度の規模を想定して編成しており、平均受講者数も29人である。名目上は90人程度のクラスがあるが、実際には複数の担当者がおり、30人程度の規模で運営されている。「情報処理」（35授業）は、平均受講者58人、最大108人であるが、演習室の規模で履修を制限しており、大きな演習室には複数の担当者を配置し、教員一人が指導する学生数を適正化している。「日本事情」（6授業）はすべて受講者が10人以下である。

「基礎外国語科目」は340授業が開講されており、平均受講者数43人、最大113人、最小1人である。概して、教養外国語科目より受講者数は抑えられている。ただし、「英語」（163授業）は、平均受講者数52人であり、受講者数が70人以上の授業が38ある。

「理系基礎科目」については、「実験」と「講義」を分けて捉える必要がある。「実験」は18授業が開講され、最大の受講者数は265人であるが、これは同じ時間に複数の実験室に分かれ、それぞれに複数の教員を配置して実施されている授業が名目的に1授業として登録されているからである。他方、「講義」（92授業）は平均受講者71人、最大127人である。必修の性格が強く、受講者数の予想が容易であるために、受講者数をコントロール出来ている。

（3）単位修得状況

単位の修得状況について言えば、「成績判定を行った学生数」を分母とする計算では、「初期教育科目」を除

いた全授業区分でいずれも90%をやや上まわる修得率である。最大はどの区分でも100%であるが、最小は「基礎外国語科目」で33%、分野別科目、主題別科目で50%台前半と授業ごとの差違が大きい。他方、「初期教育科目」は平均が98.5%とかなり高く、また最小も76%と差違が小さい。これは、「初期教育科目」が演習系の授業であるために、定期試験に依らず、参加等を考慮した成績評価を行う授業が多いせいであろう。

低すぎる修得率は授業の目標が高すぎたという授業設計上の問題を示唆する。他方、高い修得率は目標に到達した受講者が多いことを示すようにも見えるが、後述（3）教育方法の6.成績評価法（3）で指摘するように、成績を評価する基準の緩みがあるように思われる。この緩みは全授業区分に一般的に見られる。

5. 教養教育と専門教育の性格を併せ持つ授業

（1）初期教育科目である基礎セミナーは、各学部の担当者が同じ学部の学生を担当することになっており、具体的な運営方法も学部委ねられている。このため、一般に専門性を帯びた教材が使われており、「日本語で読み・書き・議論する能力」の養成に加えて、実質的に専門教育への入門という性格をもつ。さらに、個別の学生に対して、修学動機や学習の目的・進路などを明確化させる修学指導の性格も併せ持っている。

（2）理系基礎科目の一部は専門科目に対する基礎という性格を持っており、そのような場合、授業の内容や目標も専門科目と整合するよう調整されている。

6. 学生の多様化に対する全学的対応

（1）共通教育のかなりの部分が入学者の多様化を意識して編成されている。特に転換期教育と規定されている初期教育科目や主題別科目はこれに直接対応を図るものである。

（2）高校で未履修の科目を補う目的で正規の授業外での補習を実施しているほか、理系基礎科目に「入門講義」を導入している。また、英語の一部では到達度別のクラス編成を行っている。

（3）ただし、学生授業評価の結果分析によれば、かなりの授業で目標・内容を受講者が理解可能な水準に設定することに失敗している兆候がある。このためカリキュラムの抜本的な見直しが必要になっている。

(3) 教育方法

1. 教育方法の基本的方針

山口大学は、教養教育について、多様化する入学者に対して「卒業生に一定の教養的な知的能力を確保できる教育体制」を目指し、「わかりやすい授業」という指針を掲げている。

2. 授業改善への取り組み

山口大学では「わかりやすい授業」を実現するために、以下のような取り組みを行っている。

(1) 担当者の自由裁量と責任 授業を改善するには担当者による自発的・積極的な工夫が不可欠であることから、山口大学では個々の授業担当者に授業設計における自由裁量を認めている。他方、担当者は授業の目標達成と授業内容の改善についての責任を負う。この責任は、3つの基本的義務を通じて果たされる。授業設計及びシラバスでの目標・内容及び評価基準の公開、授業実施、学生授業評価の参照とシラバスを対照した授業の自己評価である。

(2) 教員集団によるFD活動 個々の担当者の自己評価は、同種の授業担当者集団によるFD活動の起点となる。同種授業の担当者集団内での協力・工夫の共有化は授業改善に不可欠だという理解から、担当者の組織化を進めている。

(3) 組織的評価・改善活動 学生授業評価と担当者による授業の自己評価報告を実施し、その結果を分析し問題を開示している。発見された問題については、授業担当者集団に改善を求めると同時に、関連したカリキュラム及び実施体制の見直しも行いつつある。

3. 授業形態

教養教育の授業は大規模授業が大半を占めるが、重要な目標を持ち、効果が期待できる科目には教育資源を集中投入して少人数の授業を配置している。

(1) 大規模授業（講義形式） 受講者数が多いほど授業の効果が乏しくなることは確認されているが、山口大学では教育資源の制約のために、かなりの授業を大規模にせざるをえない。大規模授業では質問機会の設置、ビデオ等の補助手段での関心喚起などの工夫が求められるが、かなりの授業で何らかの工夫がなされている。

(2) 少人数の演習と実習・実験 内容的に演習の要素が欠かせない授業は、少人数による編成を行っている（基礎セミナー、日本事情[外国人留学生用]、外国語）。また、学生を個別に指導する必要がある授業は複数の担当者を配置している（情報処理、実験）。

4. 学習指導法

(1) 学習指導法の改善と定着 具体的な学習指導法については個々の担当者の創意・工夫に委ねられている

が、学生授業評価を参照した授業の自己評価を通じて、教育領域ごとに有効な学習指導法の開発が進むと期待される。これを共有化・定着するために、授業担当者集団の組織化を進めつつある。

(2) 授業外学習時間の確保 「確実な成果」のためには授業外の学習の確保が必要であり、担当者に授業外学習時間の確保を求めている。学生授業評価からの推計では、授業外の学習時間は増加しつつある。

(3) 受講者の理解度への配慮 担当者が受講者の理解度を的確に捉えていないという問題が提起されている。「わかりやすい授業」への起点として、この点の改善が急務と考えている。

5. 学習環境

(1) 教室 教養教育は概して共通教育センターの教室を使用しているが、不足しがちで、時間割編成上の制約となっている。現在、教室を学部と共同管理する計画が進められており、効率的な教室利用を目指している。また、教室へのエアコン設置も進んでいる。

(2) 情報環境の整備 パソコン及びインターネットの利用は効果的な学習のために不可欠だという認識に立ち、情報環境の整備に重点的に取り組んでいる。情報教育用の演習室は、全学生を対象に情報処理の授業が行えるまでに整備されている。また、教室への情報コンセント設置も進めている。

(3) 図書館 附属図書館（本館）は、平日夜間、土曜・日曜も開館しており、閲覧、貸し出し、参考調査、文献複写等の種々のサービスを行っている。

6. 成績評価法

(1) 成績評価基準の明確化 担当者に授業設計の自由裁量を与えたため、現状では成績評価は担当者に委ねられている。他方、成績評価基準の事前確定、シラバスを通じた公開を促してきている。

(2) 評価基準の客観化 評価基準の設定を各担当者に委ねてきたため、同種授業の間に驚くほどの成績分布の差が生じており、悪影響が懸念される。教員集団での共通の評価基準の形成、ガイドラインの設置などを通じた客観化が課題である。

(3) 厳格な成績評価に向けて 学生が自覚している理解度と成績評価の間に大きな乖離があること、概して緩い評価が行われていることが明らかになっており、教育効果を損なっている恐れがある。問題の元凶は、目標・授業内容を受講者が理解可能な水準に設定できていないことにあり、カリキュラムの抜本的な見直しが急務である。

5 変遷及び今後の方向

山口大学では平成8年4月に教養部が改組され、教養教育の実施組織として「共通教育センター」(学内措置)が設置された。旧教養部の教官はそれぞれの専門分野に応じた各学部に分属されることとなり、新しい教養教育の実施体制をとることとなった。共通教育の責任機関として「共通教育委員会」を設置し、共通教育の基本方針を協議・決定してきた。共通教育センターは「大学教育システム研究開発施設」と「共通教育実施部門」とで構成し、共通教育実施部門には、カリキュラムの企画・編成等を行う「企画編成委員会」と授業や試験等を実施する「実施委員会」を置き、共通教育科目の策定及び授業の円滑な実施のため「授業科目別部会」を編成して全学の調整と実施を行っている。

教養部の改組に伴う教官の各学部への移行によって、新しい共通教育実施体制、つまり全教官が共通教育に係わる「全学出動体制」をとることとした。この際の全体的な特色としては、

(1) 共通教育を専門教育とともに重視する編成とし、共通教育を教養科目と基礎科目に大別した。それぞれの科目には豊富な授業科目を設け、体系的な科目の選択や履修ができるよう配慮を行った。

(2) 新しい授業科目編成、すなわち、主題別科目と初期教育科目とを新設し、外国語科目を教養外国語科目と基礎外国語科目とに二分し、保健体育科目をスポーツ・トレーニング運動実習、健康とスポーツ、運動健康科学に三分し、理系基礎科目を新設した。

(3) 授業形態としてセメスター制を実施し、初期教育科目などの演習・実習的な授業科目では1クラス当たり30人規模の少人数による対面教育を、講義中心の授業科目では1クラス当たり100人前後の適正規模の教育を実施する。

などが挙げられる。さらに、従来の教養課程と専門課程の区分を廃止し、4年(あるいは6年)一貫教育体制の確立を目指し、教養教育と専門教育とがより密接に連携し、体系化されたカリキュラムとなるように高年次においても教養教育を履修する「くさび型カリキュラム」を実施してきた。

「全学出動体制」の下で開始された教養・共通教育であったが、その後改善を必要とする多くの問題点が指摘されるようになり、平成9年11月に「共通教育検討委員会」が設置され、共通教育システムの改善、授業科目別部会の再編、授業評価と教育評価の在り方、授業担当と全学出動体制の改善、外国語教育の見直しなどについて検討してきた。この間、平成10年11月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策につ

いて」や近年の大学改革や国立大学の独立法人化の可能性なども考慮し、山口大学として積極的に教育システムの改善に取り組み、平成12年3月「教育研究システム等検討ワーキンググループ答申」が提出された。本答申を基に平成13年4月より「山口大学教育機構」(学内措置)が設置された。教育機構の構成は入試部、教育部、学生支援部の3部体制で、学生の入学から卒業(就職)まで一貫した教育・研究・学生支援体制を実施している。

共通教育センターは教育部に所属しているが、共通教育の改善点については平成14年度の実施を目指している。主要な改善点は、(1)新しい共通教育システムとカリキュラムとして「コースカリキュラム」を導入する(2)外国語教育、特に「英語」のコミュニケーション能力を重視した少人数教育とTOEICとTOEFLの導入及び単位化(3)学生授業評価及び教官の授業自己評価の制度化(4)ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修の制度化による教育方法や授業内容の改善(5)ノートパソコンの全学必携と情報教育の充実(6)高等学校教育から大学教育への転換期教育の改善・充実を図るためのフレッシュマンセミナー(合宿)の実施(7)メンタルヘルスケアの充実のための「学生なんでも相談室」や「談話室」の設置などを実施予定である。

さらに、共通教育、専門教育、大学院教育の連携を充実し、機能的、効率的な教育研究開発を行うとともに、教育・評価方についても研究開発するための「山口大学大学教育センター」構想を立ち上げようとしているところである。

大学教育センター設置の主要な目的は、18才人口の減少や入学者の多様化が急速に進行する状況にあって、大学教育には教養と基礎学力を重視した弾力的教育への転換を図るとともに、卒業生の課題探求能力の育成と国際性の確保が強く求められている。山口大学は「発見し、はぐくみ、かたちにする」という教育理念の実現と社会からの要請に速やかに応えるため、全学的視野から学部横断的な教育システムの確立と入学・卒業・就職までの一貫したカリキュラムと指導法の確立、また、FDや教育評価システムの形成を図り、地域に開かれた教育研究開発の実施を行おうとするものである。

	分野別科目	教養ドイツ語 教養中国語 教養ハンゲル 民俗学 社会学 歴史学 数学 スポーツ運動実習
4. 100名超	分野別科目	運動健康科学 日本国憲法 東洋史 物理学 地球科学
	総合科目	

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1、2、3、4、5、6、7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

担当教員名 授業区分 テキスト・参考書の紹介 教員からのメッセージ
--

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--